

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社立花エレクトック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL http://www.tachibana.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営戦略室長 (氏名) 相澤忠範 (TEL) 06-6539-2718
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	37,730	9.7	1,167	69.5	1,323	94.6	933	106.7
29年3月期第1四半期	34,394	△8.6	688	△32.4	680	△42.2	451	△41.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,420百万円(-%) 29年3月期第1四半期 △266百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	36.99	—
29年3月期第1四半期	17.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	103,823	62,001	58.4
29年3月期	104,070	60,964	57.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 60,613百万円 29年3月期 59,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	3.9	2,280	1.3	2,400	7.9	1,700	10.3	67.36
通期	165,000	3.0	5,200	0.5	5,400	1.1	3,700	△5.0	146.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	26,025,242株	29年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	786,305株	29年3月期	786,037株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	25,239,072株	29年3月期1Q	25,559,834株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、海外経済の不確実性が高まるなど景気を下押しするリスクは依然として残るものの、企業収益の改善などを背景に設備投資や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社企業グループにおきましては、今年度の中長期経営計画「C.C.J2200」の本格的な刈り取り期と位置付け、7つの基本戦略の推進に鋭意取り組んでおります。また、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）といった技術革新が進む中、次世代に対応する技術商社を目指すため、ソリューション事業と産業デバイスコンポーネント事業をFAシステム事業に組み入れる機構改革を実施いたしました。

このような取り組みの中で、世界的な半導体業界の好調を受け、半導体デバイス事業は大幅に伸長し、それに伴い半導体・液晶製造装置関連が牽引され、FAシステム事業も好調に推移いたしました。また、施設事業におきましても人材先行投資の成果が表れはじめ、産業冷熱やLED照明を中心に好調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高377億30百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益11億67百万円（前年同期比69.5%増）、経常利益13億23百万円（前年同期比94.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億33百万円（前年同期比106.7%増）で増収増益となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高:217億28百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益:7億79百万円（前年同期比41.6%増）

半導体業界の伸長に牽引された半導体・液晶製造装置関連が好調に推移したことに伴い、FAシステム事業は前期に引き続き好調に推移いたしました。

FA機器分野は、プログラマブルコントローラー、インバーター及びACサーボなどの主力機種の販売が好調に推移いたしました。産業機械分野は、ワイヤカット放電加工機が減少したものの、レーザー加工機や製造ライン向け自動化設備の伸長により前期並みとなりました。また、産業デバイスコンポーネント分野は、子会社の高木商会と大電社の主力製品であるコネクタ並びに産業用パソコンが大幅な増加となりました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比8.4%の増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高:124億26百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益:4億74百万円（前年同期比107.8%増）

半導体デバイス事業は、世界的な業界の好調さを受け大幅に伸長いたしました。

半導体分野は、国内では、民生分野向けのパワーモジュール並びにOA機器向けのロジックICが好調に推移いたしました。また、海外では、日系顧客向け販売が好調に推移いたしました。電子デバイス分野は、メモリーカード及びOA機器向けの電子デバイスが大幅に伸長いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比12.5%の増加となりました。

〔施設事業〕

売上高:24億71百万円（前年同期比12.7%増）、営業損失:69百万円（前年同期は82百万円の損失）

施設事業分野は、店舗用パッケージエアコンとビル用マルチエアコンが好調に推移するとともに、冷凍機とエコキュートが大幅な増加となりました。また、エレベーターや受配電設備などの大口案件が売り上げに寄与いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比12.7%の増加となりました。

〔その他〕

売上高:11億3百万円(前年同期比1.6%減)、営業損失:15百万円(前年同期は6百万円の損失)

E M S分野は、国内における電子機器製造受託の大口案件が減少したことにより売り上げが減少いたしました。一方、海外では民生用途向け案件が好調に推移いたしました。また、M M S分野の立体駐車場向け金属部材も堅調に推移いたしました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比1.6%の減少となりました。

(注) 本年4月に実施した機構改革により、報告セグメントを変更いたしました。

その主な変更点は、報告セグメントの「産業デバイスコンポーネント事業」と「その他」に含めておりました「ソリューション事業」を当第1四半期連結会計期間より「F Aシステム事業」の区分に組み入れた事です。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較については変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,038億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億47百万円減少いたしました。

流動資産は783億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億45百万円減少いたしました。この主な増減は、受取手形及び売掛金の減少23億73百万円、たな卸資産の増加22億83百万円であります。

固定資産は254億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億98百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産の減少1億94百万円、投資有価証券の増加8億18百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は418億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億83百万円減少いたしました。

流動負債は388億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億51百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6億46百万円、未払法人税等の減少4億50百万円、賞与引当金の減少6億41百万円であります。

固定負債は30億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は620億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億36百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金の増加5億54百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億44百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,065	12,915
受取手形及び売掛金	53,925	51,551
有価証券	—	100
たな卸資産	9,674	11,957
その他	2,593	1,884
貸倒引当金	△51	△48
流動資産合計	79,207	78,361
固定資産		
有形固定資産	5,641	5,446
無形固定資産	350	332
投資その他の資産		
投資有価証券	17,930	18,748
その他	1,025	1,018
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	18,871	19,683
固定資産合計	24,863	25,461
資産合計	104,070	103,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,882	33,235
短期借入金	1,610	1,590
未払法人税等	875	425
賞与引当金	1,115	473
その他	2,881	3,089
流動負債合計	40,366	38,814
固定負債		
長期借入金	56	54
退職給付に係る負債	368	363
その他	2,314	2,590
固定負債合計	2,739	3,007
負債合計	43,105	41,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,088	6,088
利益剰余金	42,965	43,520
自己株式	△891	△892
株主資本合計	54,036	54,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,639	5,283
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	445	274
退職給付に係る調整累計額	471	461
その他の包括利益累計額合計	5,556	6,021
非支配株主持分	1,371	1,388
純資産合計	60,964	62,001
負債純資産合計	104,070	103,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	34,394	37,730
売上原価	29,842	32,603
売上総利益	4,551	5,126
販売費及び一般管理費	3,862	3,958
営業利益	688	1,167
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	119	136
為替差益	—	14
その他	40	42
営業外収益合計	178	214
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	42	42
為替差損	130	—
その他	8	10
営業外費用合計	186	58
経常利益	680	1,323
特別利益		
固定資産売却益	—	42
特別利益合計	—	42
税金等調整前四半期純利益	680	1,366
法人税等	223	412
四半期純利益	456	954
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	451	933

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	456	954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△408	645
繰延ヘッジ損益	△8	1
為替換算調整勘定	△311	△170
退職給付に係る調整額	5	△9
その他の包括利益合計	△723	466
四半期包括利益	△266	1,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△271	1,399
非支配株主に係る四半期包括利益	5	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,037	11,041	2,192	33,272	1,122	34,394	—	34,394
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,037	11,041	2,192	33,272	1,122	34,394	—	34,394
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	550	228	△82	695	△6	688	—	688

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,728	12,426	2,471	36,626	1,103	37,730	—	37,730
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,728	12,426	2,471	36,626	1,103	37,730	—	37,730
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	779	474	△69	1,183	△15	1,167	—	1,167

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

本年4月に機構改革を実施いたしました。主な変更点は、従来報告セグメントとしておりました「産業デバイスコンポーネント事業」及び「その他」に含めておりました「ソリューション事業」を「FAシステム事業」に組み入れた事です。

この変更にともない当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額は変更後の区分に基づき記載しております。

また、前第1四半期連結累計期間についても変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。